

パラリンピックの現状を杞憂する

パラリンピックは全ての障害者の祭典に

徳安利之

エンブレムの盗作問題や新国立競技場の建設に関するゴタゴタに、さらに日本オリンピック委員会会長の招致疑惑など、アスリートの皆さんとは関係の薄い話題から始まった感の強い、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催まであと500日をきりました。既に出場の決まったアスリートの皆さんや、これから出場を目指しておられるアスリートの皆さんは、それぞれの目標に向けて日々努力をされておられると思います。

私は人生を振り返る年代の、スポーツには無縁の一介の聴覚障害者の老いほれです。シドニー・パラリンピックの開催の様子をテレビで観た頃から、パラリンピックに聴覚障害者競技の参加がない事に疑問を感じ、問題提起の文芸活動を続けてきました。その活動のなかから、草創期のパラリンピックや聴覚障害者競技の歴史や、半世紀前に開

催された東京オリンピック・パラリンピックの報告書などに触れ、特に国際オリンピック委員会と国際パラリンピック委員会が協定を結んだ以降のパラリンピックに注視してきました。

私は聴覚に障害があり、電話によるアポイントメントが出来ない身ですが、地元紙の中国新聞記事で紹介された著名なパラリンピック関係者や、パラ・スポーツを研究されておられる大学教授などの方々に意見を述べさせてもらってきました。そんな中で一番心に響き、強い気持ちにされたのが、パラリンピックを経済面など側面から支えている「日本財団パラリンピック・サポートセンター」の理事長、小倉和夫先生のお便りです。先生は将来的には聴覚障害者競技団体もパラリンピックへの復帰を望んでおられる事が、先生からの文面から垣間見えるのです。

また、先生が自ら研究発表された「デフリンピックの歴史、現状課題及びパラリンピックとの比較」というパラリンピック研究会の「紀要第8号」という研究論文を送って下さり読む機会もありました。小倉先生は聴覚障害者国際競技大会「デフリンピック」の現状や課題を草創期から掘り下げて捉えて、パラリンピックと比較されて問題提起をされておられます。障害者スポーツ関係の皆様も是非読んで考えて欲しいと思います。

パラリンピックは、草創期が脊椎傷害者の国際スポーツ競技大会の「ストーク・マンデビル競技大会」から始まっているので、脊椎傷害者や四肢障害者中心のスポーツ大会であって、特別の競技は不要な聴覚障害者競技がない事に、疑問を感じる障害者スポーツ関係者は少ないようです。当事者の聴覚障害者競技団体や、団体を統括している聴覚障害者団体や、ろうあ教育関係者なども「デフリンピック」があるから、疑問を感じる積極的意見はないようで、現状を肯定しているのがほとんどのようです。

一方のデフリンピックも1924年にフランスで第一回の夏季大会が開催されており、パラリンピックの前身のストーク・マンデビル競技大会に劣らぬ長い歴史があります。手話をコミュニケーションの中心に捉えている聴覚障害者競技団体の意見も、パラリンピック委員会から離脱に至った事情も理解できます。

独自に「デフリンピック」を運営する意義も理解します。しかし、国連で障害者憲章が定められ、共生の理念が普遍的になって現在の現在、アイデンティティを追及すると共に、自らから殻を破り他の障害者と同じ輪の中で共にパフォーマンスする事も、地球で生きている同じ人間の一人として、必要ではないでしょうか。

オリンピック委員会と協定が結ばれ、パラリンピックの開催が義務付けられている現在、障害者の一つの団体として、パラリンピックという障害者のスポーツの祭典に加わる事に何の問題があるのでしょうか。同じステージでパフォーマンスする機会を逃すことのマイナス効果を考えるべきではないでしょうか。是非復帰すべきだと思ふのです。パラリンピック関係者も過去のわだかまりは忘れ、新たな気持ちで聴覚障害者競技団体を受け入れる必要があるのではないのでしょうか。パラリンピックとデフリンピックは開催年が違うのですから、デフリンピックはデフリンピックとして国際競技大会として開催していけばいいのですから、聴覚障害者競技団体も何の支障もないはずですが。

半世紀前の東京パラリンピックは、二部構成ながら全ての障害者のスポーツの祭典として開催されています。パラリンピックの前身の「国際ストーク・マンデビル競技大会」が「国際パラリンピック競技大会」と名称を変えたのが1964年の東京パラリンピックの時、この時が第二回の

パラリンピックでした。国際オリンピック委員会と協定が結ばれ、オリンピックの開催地でパラリンピックの開催が義務付けられたのが、さらに後の1988年のソウル・パラリンピックの時です。正式に「国際パラリンピック委員会」が発足したのは、もっと後の1989年です。

現在のように、パラリンピックがオリンピック開催地で開催が出来るようになったのは近年の事で、パラリンピックの名称が使われたのも1964年の東京パラリンピックの時が初めて、パラリンピックの礎には、前回の東京パラリンピックがあると考えられます。そういうことから、1964年の東京パラリンピック開催の崇高な理念が、2020年東京パラリンピックにも引き継がれる事を強く願っています。

ところが残念ながら、2020年東京パラリンピックは聴覚障害者競技の参加も物理的に無理なようですし、当事者の聴覚障害者スポーツ団体から、参加を望む声すら聞かえてこないのは残念です。また、多額の公金や企業の支援が得られて開催される、国際障害者のスポーツの祭典に、除外されて参加が出来ない障害者競技団体が存在しているのに、パラリンピックを統括している障害者スポーツの上部組織の「日本しよう障害者スポーツ協会」から何の意見も出ないのは、現在の国際的な多様性や共生を認め合うのが普遍的な情勢のなかで、大いに疑問を感じるのであります。特に

スポーツ全般を統括しているスポーツ庁はどのような捉えでおられるのでしょうか。見解をお聞きしたいものです。オリンピックやパラリンピックは民間組織の行事ですが、国や行政は、直接関与は出来ない訳ですが、その招致には国力を挙げて招致活動をしています。使われる国や自治体の予算も半端な金額ではないのです。そんなオリンピック・パラリンピックに、障害の種類を理由に参加の認められない障害者の種類があつて良いわけがないと、考えるのです。

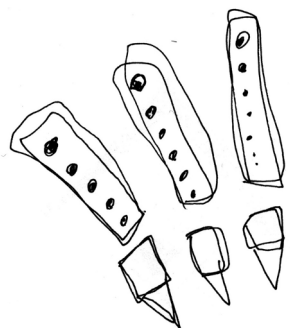
パラリンピックやデフリンピックの草創期の時代は、障害者福祉に対する国際的な理解も希薄で、障害者間の利害もあつた様ですが、現在は国連憲章で障害者の差別を禁じています。そこには障害者同士の差別を禁じる意味も含まれています。そこにはパラリンピックの理念を鑑みると、障害者同士の共生も当然含まれるはずですが、そこには当然、聴覚障害者競技団体も他の障害者の痛みを受け入れ共生する努力が求められてしかるべきではないでしょうか。

現在において、聴覚を障害とする障害者はさまざまです。手話を主要言語と捉えている「ろうあ者」などの、重度の聴覚障害者だけが聴覚障害者アスリートではないはずですが、様々な聴力の聴覚障害者が、創意工夫をして競技にチャレンジしているのです。そうした現在の聴覚障害の区分に属さない聴覚障害者アスリートの存在も無視できない時代に

なっているのではないのでしょうか。

現在実施されている様々なパラリンピック競技が、障害の程度に応じてクラス分けされている様に、聴覚障害者競技も、「難聴者」「盲ろう者」というように、クラス分けされて実施されるのが今後の自然な流れだと考えるのです。

パラリンピックを全ての障害者の最高のスポーツの祭典にする事が、オリンピック開催地でパラリンピックの開催を義務付けた協定や、オリンピック憲章にうたわれた理念により合致するのではないのでしょうか。将来のパラリンピックが真の意味で、全ての障害者の最高のスポーツの祭典になることを願っています。



徳安利之

とくやす としゆき

小学生の頃交通事故に遭い、その後失聴し聴力を失う。ろう学校を経て一般高校で学び直し、その後歯科技工専門学校に進学、歯科技工士となる。

四十代で異業種転職し医療器具製造会社に勤務。高齢者再雇用で現在に至る。パラリンピックの現状に疑問を感じて、毎年のようにパラリンピック問題のエッセイを応募している。